

平成 27 年 2 月 12 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 千葉 正展
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

平成 25 年度 特別養護老人ホームの経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)
にも掲載しております。

1. レポートの概要

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 25 年度の特別養護老人ホームの決算(1,869 件)について取りまとめ、分析を行いました。

2. 平成 25 年度決算の概要

- 機能性及び従事者の状況では、入所定員数が 69.9 人、利用率が 96.0%となりました。定員 1 人当たりサービス活動収益及び入所者 10 人当たり従事者数は個室ユニット型で最も高くなりました。
- 収支状況では、経常増減差額比率が 5.1%、人件費率が 62.4%となりました。経常増減差額比率を施設形態別に比較すると、個室ユニット型が 6.4%と最も高く、それに比べ従来型は 4.3%と低い数値となりました。
- 経常増減差額比率は、定員別の比較では定員が多いほど高い傾向にありました。また、定員 80 人が収益性の分岐点とみられました。開設経過年数別の比較では、開設経過年数が短いほど経常増減差額比率は概ね高い傾向にありました。開設経過年数が短い施設は収益性の高い個室ユニット型が多いこと、人件費が低いこと等が影響していると思われます。
- 財務の状況では、年数が経つにつれ流動比率が概ね上昇しました。平均して開設後 14 年で増築または一部建替え、28 年で全面建替えを実施しており、固定負債の増加や純資産の減少に影響がみてとれました。

以上